

REGIONAL DEVELOPMENT AND ENTREPRENEURSHIP — A MANAGERIAL OBSERVATION ON ECONOMIC DEVELOPMENT SURVEY OF SOUTHERN INLAND QUEENSLAND —

Masao Yamanaka
Otomon Gakuin University

This paper is an attempt of managerial analysis of regional economic development issue.

There seem to be two phases in the efforts of regional economic development. The one is hygienic factors : political, economic and social infrastructure arrangements. They would be, some times, essential and effective to invite investments to the region. But they are not always sufficient conditions for activating regional economy. They are hygienic, because, when those conditions were not prepared or supplied, the regional economy would depress and suffer, but even if they were beautifully arranged, they would not always promise active business activities. This is the reason why I call this phase hygienic.

When discussing the issue of regional development, we must mention or emphasize the importance of promoting the spirit of entrepreneur activities. This is the second phase of regional economic development efforts. The function of government, should it be national, state and local, is to make effective allocation and efficient utilization of wealth which had been yielded by private sectors, and also to settle and adjust socio-economic environment in which private sectors can perform their entrepreneur activities effectively and efficiently. It is private enterprises and individuals that yield wealth itself. This is the fundamental and decisive point.

One aspect of the mission of Universities is to contribute to regional society. Universities having Management or Business Faculty must promote mind of entrepreneurship among students and regional citizens and are expected to facilitate new businesses and to activate local economy. This is the second factor : motivator of regional economic development.

地域開発と企業家精神

ー南クイーンズランド内陸部の経済開発調査からー

山 中 雅 夫
追手門学院大学

目 次

1. はじめに
2. 現地取材
3. 南クイーンズランド内陸部の地域特性
4. REDOとEDROC
5. 地域開発と市長村合併
6. 行政の企業化ー非企業組織の経営学ー
7. 地域開発の担い手
8. 地域開発の衛生要因・動機づけ要因
9. 大学の使命
10. おわりに

1. はじめに

1997年9月、追手門学院大学オーストラリア研究所の共同研究プロジェクト（オーストラリアの地域開発における内陸・沿岸関係の研究、プロジェクトリーダー 南出眞助 教授）に加わる機会を得た。筆者は、地域経済開発の観点から、現地取材を行ないセミナーに参加した。南出プロジェクトが事例として取り上げた南クイーンズランド内陸部 Southern Inland Queensland（以下S I Q）は、北クイーンズランドのマウント・アイザのような巨大鉱山町を抱えた内陸部とは異なって、沿岸部へのインパクトは弱い。逆に、沿岸部からの吸引インパクトが強く、南クイーンズランド内陸部から沿岸部都市ブリスベン、ゴールドコースト等への若年者移動が続き、それが内陸部の社会経済基盤を弱め、それがさらに若年者の退出の誘因となる悪循環を起し、沿岸部との地域間格差を拡大する傾向にある。これはオーストラリアのみならず、多くの国の多くの内陸部に一般的に共通する状況であり、当該内陸地域にとっては地域経済開発、地域活性化が常に切実な問題としてとらえられることになる。しかし地域開発には、政治、経済、社会、文化、自然環境など多面的な問題が錯綜し、地域活性化への打開策の策定ならびにその実施は容易ではない。本稿は、南クイーンズランド内陸部の事例研究を通して、地域経済開発問題への経営学的観察の提示を試みたものである。

2. 現地取材

ブリスベンから西へ約120キロ進むと、その行く手に南北に走る大分水嶺The Great Dividing Rangeが迫ってくる。標高およそ600メートル、その峠を登り切った所に、ダーリング・ダウンズ統計区最大の都市トゥウーンバToowoombaが開ける。人口9万人。州都ブリスベン、周辺地域を除けば、ケアンズ、タウンズビルと並ぶクイーンズランド州最大の地方都市となる。トゥウーンバはダーリング・ダウンズ、もっと広くS I Qの商工業の中心であり、高等教育の中心地でもある。このトゥウーンバに本共同研究のパートナー南クイーンズランド大学のキャンパスがある。

南クイーンズランド大学The University of Southern Queensland (以下USQ)は、1967年設立の文・経・理・工総合大学で、学生数16500人を擁する。そのうち、5000人がキャンパスで学ぶ学生(on-campus student)で、残りの11,500人は通信教育によって遠隔地で学ぶ学生(off-campus student)である。USQの遠隔地教育は、オーストラリア随一との高い評価を得ており、遠隔地教育国際協議会のオーストラリア太平洋地域本部(Australian and Pacific Region Headquarters for the International Council for Distance Education)が、USQの遠隔地教育センターに置かれている。1995年に登録された外国人学生3,044人の約8割(2,383人)はオフ・キャンパス生であった。このUSQのノーム・エルヴィッジNorm Elvidge上級講師(地理学)を中心とするグループが、かねてより南クイーンズランド内陸部の人口・雇用・経済開発問題の研究に携わっていたところから、今回の日豪共同研究組織が出来上がった。

S I Qの地域経済開発に係わっている組織ならびにその代表者で、筆者が取材し得たのは、以下の通りである。

* S I Q地域経済開発組織議長ジョン・グリフィス氏

Mr. John Griffiths, Chairman of the R E D O (Regional Economic Development Organization) for S I Q

この組織はGrowzone Development Networkとも呼ばれ、産官一体の大きな組織で、約60名のメンバーにより構成されている。

* S I Q地域諮問委員会事務長エド・シムス氏

Mr. Ed Simms, Secretary General of S I Q A C C (Southern Inland Queensland Area Consultative Committee)

この諮問委員会は、R E D Oの要請により、具体的問題を審議調査する機関である。

* トゥウーンバ地域開発協会会長ジョン・グリフィス氏

Mr. John Griffiths, Chairman of T R D C (Toowoomba Regional Development Corporation)

この協会は、トゥウーンバに拠点を置いた経済界の主だった人々によって組織され、S I Q地域経済開発組織、トゥウーンバ商業会議所、東ダウンズ地域自治体連合などと連携して、トゥウーンバを核とする生活圏の地域振興を促進させるための協議体である。“Downs

Economic Record”を三年に一度のペースで出版し、トゥーンバ地域の総合情報誌として内容が整備されており、優れた広報機能を果たしている。

* トゥーンバ商業会議所会頭パット・ヌーナン氏

Mr. Pat Nunan, President of T C C (Toowoomba Chamber of Commerce)

1899年設立のトゥーンバ商業会議所は、クイーンズランド商工会議所Q C C Iと合併し、QCCI南西支部として、活動している。1997年9月現在、会員会社450を数える。トゥーンバ市のみならず、S I Qの産業振興のための情報センターの役割を担っている。

* クイーンズランド商工会議所南西支部長ドン・クリスマス氏

Mr. Don Christmas, Regional Manager, South West, Q C C I (Queensland Chamber of Commerce and Industry)

以上の取材先以外でS I Q地域経済開発に重要な影響を及ぼしている機関として、州政府の旅行・中小企業・産業局D T S B I (Department of Tourism, Small Business and Industry)がある。従来の商業・工業・地域開発局D B I R D (Department of Business, Industry and Regional Development)が改組されたもので、S I Q地域開発の推進のための産業基盤整備、科学技術振興、地域経済成長、ニュービジネス支援などの政策実施の責任を担っている。地域の中小企業の国際競争力をグローバル競争に絶え得るレベルにまで引き上げるため、とくに研究開発支援に努力を傾注している。

同じくS I Q地域経済開発に重要な影響を及ぼしている機関として、連邦政府のD E E T Y A (Department of Employment, Education, Training and Youth Affairs)がある。

さらに、トゥーンバ市を中心とした周辺自治体の連合組織として、東ダウنز地域自治体連合E D R O C (Eastern Downs Regional Organization of Councils)がある。ダーリング・ダウنزの東端に位置する8自治体とモレトン統計区のガットン自治体の協議組織であり、議長はジョンダリアン郡長のピーター・テイラー氏が務めている (Chaired by Mayor of Jondaryan Shire, Mr. Peter Taylor)。この自治体連合組織は、トゥーンバに社会経済生活の基盤を置く地方自治体の集まりである。住民からの高度で複雑多様なサービス要求に対し、財政難に苦しむ自治体は、自己完結的な対応ではなく、隣接自治体と連携してサービス体制のネットワーク化の構築を模索している。個別市郡の独立性を堅持しながら、広域的な土地利用計画の策定など具体的な問題の検討を行なっている。

3. 南クイーンズランド内陸部の地域特性

S I Qは、東西約1,100キロ、南北約350キロ、総面積41万平方キロ、日本全体のおよそ1.1倍に達する広大な領域である。統計区分では、東区域のダーリング・ダウنز約9万平方キロ、西区域のサウス・ウェスト約32万平方キロに分かれる。この広大さは、連邦レ

ベルの地域開発論議には有効でありえても、地方自治体レベルの地域活性化の具体的対策の検討にとっては、焦点が定まらず具体性を欠くことになる。

過去50年ほどの人口推移を見ると、ダーリング・ダウنزが常に上昇を続けてきているのに対し（1995年6月30日現在、205,400人、1平方キロ当たり2.3人）。サウス・ウェストでは、1960年代初頭をピークにその後減少傾向が続いている（1995年6月30日現在、28,369人、1平方キロ当たり0.09人、すなわち11平方キロ当たり1人）（ABS 1996）。

ダーリング・ダウنزは、肥沃な黒土に恵まれ、小麦、オート麦、大麦、とうもろこし、アスパラガス、カリフラワー、りんご、なし、ぶどう、綿などの農産物はクイーンズランド州最大の生産量を誇っている。トゥーンバ商業会議所会頭パット・ヌーナン氏によれば、穀物類の約70%は海外市場向けであり、牧畜業も盛んで、牛肉の90%は、日本、韓国、米等へ輸出されている。高付加価値産業として、ソフトウエア、鉱業用の設備機械、スポーツ・ライフル生産、製粉業などがある。商業会議所の会員企業の中には、中国での養豚業、バングラデシュ、パキスタン、中近東での種（seeds）栽培、米アリゾナでの綿加工業へと、対外直接投資を行なっている企業もある。

サウス・ウェストの基幹産業は、牧羊業、食肉畜産業、綿花栽培ならびに穀類生産である。石油、ガスおよびオパール産出の鉱業も地域経済に貢献している。しかし、これらの産出物は、コモディティーとして市況に大きく依存し、また気候に大きく左右され、脆弱な産業体質を持つ。

S I Q地域全体の特徴は、まず市場（沿岸地域と、その延長線上の海外）との距離、孤立があげられる。一次産業とくに農牧畜業依存、貧しい交通基盤整備、乏しい資本投資など、経済開発、産業振興にとってきわめて厳しい環境にある。

S I Qの地域特性を見るには、南クイーンズランド全体の統計区分を東西の軸で並べることが好都合である。まず東端に、沿岸部のブリスベン統計区があり、次にそのブリスベン統計区を抱え込むようにモレトン統計区が位置し、そのモレトン統計区の西に隣接してダーリング・ダウنز統計区、そしてさらに西進してサウス・ウェスト統計区が南オーストラリアとの境界まで伸びる。これら4統計区は、経営資源・産業基盤・社会基盤の条件整備の程度についての一本の東西連続体線上に並ぶ。この線を東に進めば進むほど、ヒト、カネ、モノ、情報の経営資源に恵まれ、逆に西に進めば進むほど、それらの経営資源から遠ざかる。また、東に進めば進むほど、水、電力、通信、運輸などの産業基盤、教育、医療などの社会基盤の整備に恵まれ、逆に西に進めば進むほど、それらの基盤整備から遠ざかる。この連続体線上のどこの地域を論ずるかによって、経済開発の検討の枠組みが異なり、具体的対応策も異なってくる。（図1、図2）

図 1. クィーンズランド統計区分

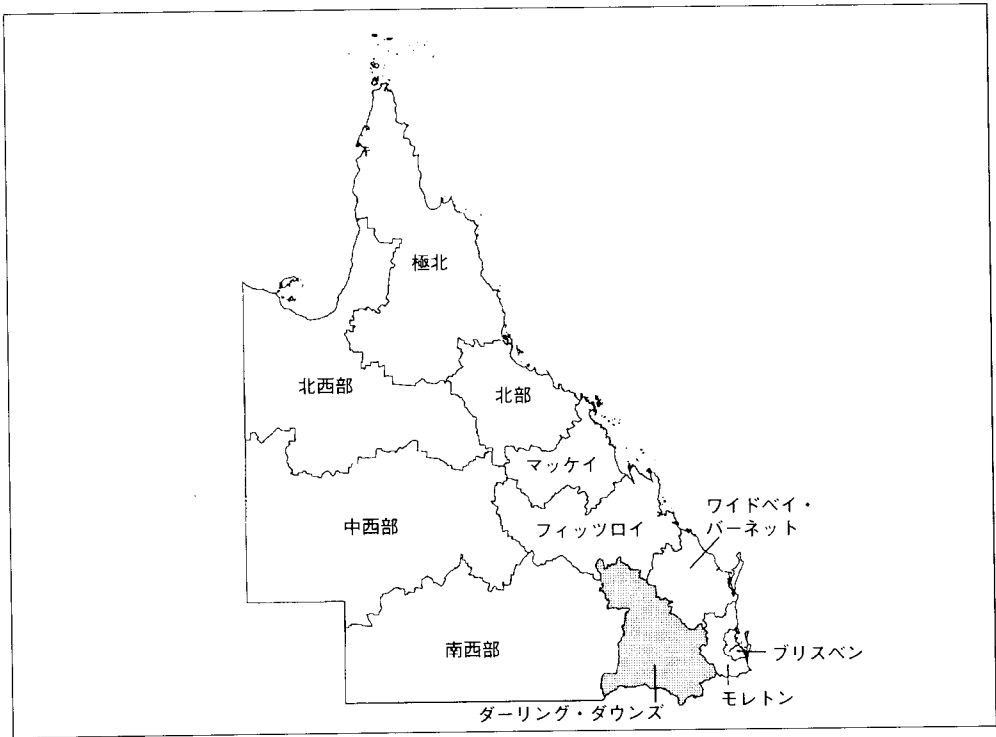
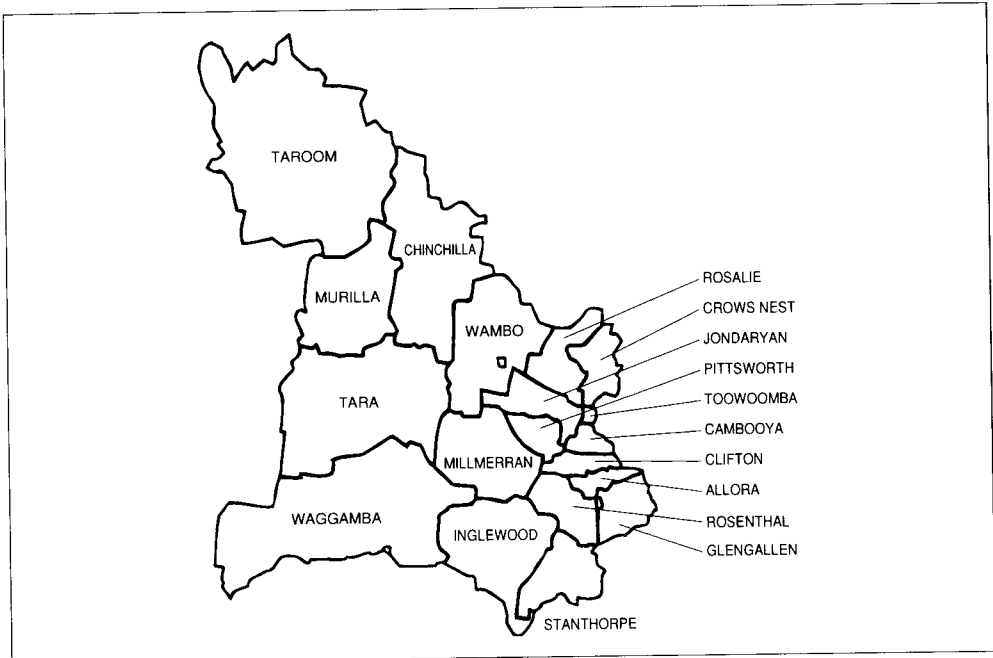


図 2. ダーリング・タウンズ統計区分



4. REDOとEDROC

地域経済開発組織 REDO (Regional Economic Development Organization) は、1993 年のケルティール・レポートの勧告に基づき設立されたが、1996 年の連邦レベルの政権交替によって、連邦の地域開発への関与が後退し、予算が削減された。その後クイーンズランド州で労働党が政権の座に就き、連邦、州の相次ぐ政権交替によって、政策の一貫性がダブルで崩壊し、地域開発政策の総合的推進の構想が頓挫した。産業基盤整備、税制、貿易などのマクロ経済改革、各種規制緩和などのミクロ経済改革における連邦、州の調整欠如により地域経済開発の環境整備が停滞している。

かくして、SIQのREDOの議論は、連邦政府、州政府のコミットの定かでない下での連続体線総延長1,200キロ上の約1,100キロに及ぶ長大な区域を一律に論じているところに、具体性、特定地域性を欠き、政策実施上の影響力が乏しい。REDOは地域開発議論にとって、有効な組織となりえていない。

他方、東ダウンス地域自治体連合 EDROC (Eastern Downs Regional Organization of Councils) の協議組織は REDO とは対照的に生活圏による地域限定アプローチであり、地元自治体がリーダーシップを発揮し、地域活性化への具体的施策が生み出される期待を抱かせうる。EDROC は地域開発を検討する上で、有効な組織となっている。

地域経済開発においては、自助努力・自己責任による地元自治体のリーダーシップが重要である。USQ 地域開発研究グループ（代表エルヴィッジ）が、開発論議の地域を限定すべきであるとし、SIQを8つのサブ・リージョンに分割する提案は、示唆に富む。

5. 地域開発と市長村合併

クイーンズランドのSIQにおいて、1994年、市郡合併が生まれた。南ダウンス地域のアローラ、グレンガラ、ローゼンタールの3郡がウォーウィック市と合併しウォーウィック郡を形成し、広域的な住民サービス体制を敷いた例である。前掲の東ダウンス地域自治体連合 EDROC の場合は、トゥーウンバを中核とした生活圏を共有する自治体が、隣接自治体と連携してサービス体制のネットワーク化の構築を模索している。個別市郡の独立性を堅持しながら、広域的な土地利用計画の策定など具体的な問題の検討を行なっている。

今、日本では平成の大合併が、全国の市長村で進行しつつある。福祉やインフラ整備によるコスト増で財政が立ち行かなくなった地方自治体は、生活・経済圏の広域化や高齢化など地域社会の構造変化への対応を睨みながら、隣接自治体と合併することによって、行政サービスの広域ネットワークを構築し、効果的、効率的な土地利用、資源利用を実現させようとしている。高度化、複雑化、多様化した住民サービスの要求に対し、個々の自治体が内部資源だけで自己完結的に応えることはコスト的に見て堪え難くなっている。そこで、生活圏の重複あるいは相互依存関係にある隣接の自治体が連携して資源を集中的に管理すれば、広域的なサービス供給のネットワークを構築することによって、効果的・効率的な資源利用が可

能となり、トータルな住民サービスの向上に資することができる、との意図である。

これらの動きは、都市経営、市町村経営における戦略的思考の重要性を示唆している。その結果が市町村の合併であったり、提携とか連携のネットワークの構築であったりする。これは、非企業組織の経営学の重要性を示唆する。今日、国レベル、地方レベルを問わず、行財政改革は、世界的に重大な関心事である。高度経済成長と福祉国家の建設を謳い文句に世界の各国は、国が保障する最低限の水準（ナショナル・ミニマム）を確保し、地方によるサービスの上乗せ（シビル・ミニマム）の実現に邁進してきた。基礎的・必需的なものから高次的・選択的なものへと、国民、住民に対するサービスを質・量ともに変化・拡大させてきた。その結果行政の肥大化、財政支出の膨脹を引き起こすこととなった。しかし、経済成長の鈍化、景気の停滞によって財政基盤の根底が崩れた国々では、思い切った行財政改革を推進せざるを得なくなった。その口火を切ったのが、1979年、サッチャー政権誕生のイギリスであった。小さな政府づくりの行政改革は、経済不調、景気停滞の波とともに、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリア、そして今日の日本へと波及してきたわけである。公共団体、学校、病院、教会、福祉施設等の非企業組織へと広がった財政難は、これらの組織の管理下にある経営資源（ヒト・カネ・モノ・情報）の効果的配分と効率的利用を目指す戦略と組織の開発を急務とさせている。この課題は、正しく経営学の課題そのものである。ここに、非企業組織の経営学の重要性が認識される。

6. 行政の企業化—非企業組織の経営学—

もともと、経営管理技法の企業以外への通用性はつとに指摘されていたことである。中央政府・地方自治体・病院・学校・福祉施設などいわゆる非企業組織においても、効率的な管理運営は欠かせない。今後、競争激化や財政難はこれらの組織においてもコスト意識を高め、徹底した効率性追求が図られることになる。

ニュージーランドでは、1988年の公的部門法（State Sector Act 1988）により、行政機関の事務最高責任者の責任と権限を明確に規定した。その骨子は、イ、事務最高責任者に求められる業績目標の明示、ロ、投入資源の調達・利用・処分・組み合わせの管理権限を事務最高責任者に委譲、の2点である。

行政機関の事務最高責任者は担当機関の業績について明白な責任を負うかわりに、投入資源について、自由裁量が認められた。民間部門と同様に、人員の採用・解雇、報酬の決定など、投入資源の管理権限が事務最高責任者に委譲されたのである。同時に、事務最高責任者の終身在職制が廃止され、5年間を上限とする契約制度が導入された。その職名も、常任事務次官Permanent Headから、『最高経営責任者』Chief Executiveに変更された。最高経営責任者は、個別に職員とその任期や条件の交渉に当たることになった。一般職員もまた、自己の責任と義務を明確にして、その身を処さねばならない。この仕組みは、民間企業の経営管理手法そのものである。

英国では、1988年にエージェンシー制度（Agency、外庁）が生まれた。政府は政策の立案と業務の執行という2つの機能を担っているが、このうち執行機能を分離独立させてつくった組織がエージェンシーである。そこでは民間企業なみの効率経営とサービスの質の向上が求められる。エージェンシーのトップは『最高経営責任者』Chief Executive と呼ばれ、民間から公募される。エージェンシーは原則として「基本文書」「事業計画書」「年次報告書」の3つの文書を公開する。そのうち最も重要なものは財務諸表を掲載した年次報告書である。エージェンシー制度の核心をなす考え方は「バリュー・フォー・マネー」である。かかった税金に見合うだけ、十分な成果をあげるべしという考え方である。したがって、財政状態の詳細な開示は何にもまして重要となる。その年次報告書は、政府会計検査院のほか、大手の民間会計事務所の監査を必要とする。

英国のエージェンシー制度は、ニュージーランドの公的部門法による機関別行政責任の明確化を一步進めて、個別の執行職務遂行の独立機関として政府本庁に下屬させて切り離したものである。この動きは、行政職務の外部化への方向を示唆し、行政職務の一括外部委託へと発展する。その典型的事例が1995年南オーストラリアで発生した。

1995年11月南オーストラリア州政府は、同政府の全144機関の情報処理業務を向こう9年間特定企業に丸ごとアウトソーシングするという画期的な契約を結んだ。その業務代行会社は世界最大の情報処理サービス企業、ロス・ペロー氏率いる米国のエレクトロニック・データ・システムズ（EDS）である。同社はIBMとの入札競争に勝ち残った。契約総額5億ドル（米ドル換算）。その情報処理業務を担っていた旧計算センターの政府職員195人はEDSに移籍した。つまり南オーストラリア州の公務員がある日を境に職場ごと米国の民間企業の社員になったのである。

高度化、多様化したサービスの給付を、組織内の限られた資源で自己完結的に対応することが困難になった状況では、外部資源の有効利用（アウトソーシング）が図られる。この外部資源の有効利用が相互利用として組織化されたものが、既述のSIQにおける1994年の市郡合併であり、前掲のEDROCにおける連合自治体の広域的な土地利用計画の推進である。この解決策は、環境適合、資源適合、組織適合を満たす戦略開発を志向する経営学の実践そのものである。

今後、国であれ地方自治体であれ、政府の政策立案責任と決定された政策の執行責任との峻別をベースとして、その執行業務の徹底した合理化・効率化が推進されるであろう。これが行政の企業化の世界の動向である。経営管理の思考・技法・人材の行政投入によって、行政の企業化（企業的運営）が進められる。

7. 地域開発の担い手

地域間格差是正、過疎対策、地域開発の観点から、連邦、州、地方自治体が地域開発の担い手として、連携して総合的な政策を立案・決定・実施し、当該地域の産業基盤、社会基盤

整備に努力することは重要である。税制、貿易、投資、金融、交通、通信、電力、水資源、教育、医療、物流、文化、リクリエーションなどの、政治・経済・産業・社会基盤整備は、企業の投資活動を喚起する上で重要であり、その点で連邦、州、地方自治体は地域開発の担い手として重要な役割を果たしうる。例えば、苦境の地域経済を外資導入で活性化した米テネシー州の場合、州の個人所得税（州税）をまったく徴収しないという思い切った税制改革が、企業の賃金負担を軽減させ、投資促進策として効果をあげている。日本企業だけでも130社が進出し3万人を雇用している。そして、この成果の背景には、テネシー州経済地域開発局へのヒト・カネの戦略的資源投入がある。地域開発局の担当者が直接海外に足を運び、オフィスの取得、人材の雇用などの情報提供、仲介活動を行なっている。行政の企業化、すなわち経営戦略的な思考、戦略的な資源投入、外部資源の有効利用などにより行政サービスの効率的実施を図ることは、地域開発にとって確かに重要である。しかし本質的に、政府と行政の機能は、民間が作り出した富の効果的配分と効率的利用である。そして、民間が富を生み出しやすい環境を用意することしかできない。富を生み出すのは、民間企業であり、個人である。この根本を忘れてはならない。

8. 地域開発の衛生要因・動機づけ要因

行政による地域開発の条件整備は、いわば衛生要因のようなものである。それが満たされなければ不健康になるけれど、満たされたからといって健康になるわけではない、という意味の衛生要因である。企業家精神の発揮がなければ、衛生要因から地域の活性化は生まれない。生産性の低い分野から、より生産性の高い分野へ資源を移動させる動的不均衡が新しい富と雇用を創出する。この創造的破壊がイノベーションであり企業家精神の本質である。イノベーションには様々な機会がある。企業家は様々な機会を捕えて、事業開発へ発展させる。地域の活性化を論じる時、企業家精神の発揮を促し、企業家精神の育成に取り組む担い手の活動に言及しなければならない。これは、地域開発の動機づけ要因となるべきものである。

一般的に言って、地域経済において中小企業は大きな比重を占めている。とくに雇用面においては、その役割はきわめて重要である。雇用の中小企業依存度は地方圏において高く、中小企業の盛衰が地域経済の発展に与える影響は大きい。S I Q A C Cの統計区内の720事業所の事業主調査の報告書によると、売上あるいは収入規模では、45%の事業所が25万ドル未満、20%の事業所が25万ドル～50万ドル未満である（SIQACC報告書18頁）。調査サンプル720事業所の総従業員数は10,173人で、1事業所当たり14人であり（表1）、とくに従業員5人未満の零細企業が720の事業所の56%を占めており（SIQACC報告書7頁）、中小企業依存度はきわめて高い。S I Qにおいては、これら中小零細企業の活性化が地域開発の必須条件となる。

表1 産業別従業員数（720 サンプル事業所）

	フルタイム (中央値)	パートタイム (中央値)	臨時雇い (中央値)	サンプル 企業数	サンプル企業の 総従業員数
農・林・漁業	4	2	3	103	557
牧畜業	2	5	5	40	205
鉱業	9	—	—	1	9
製造業	8	6	3	69	762
建設業	4	8	3	47	330
卸売業	3	1	1	32	28
小売業	5	4	6	7	1300
宿泊・飲食業	3	6	11	151	294
輸送・倉庫業	7	3	4	24	300
不動産・ビジネスサービス業	9	2	2	69	682
教育	88	38	31	29	3847
医療・住民サービス	19	8	4	37	1000
文化・レクリエーションサービス	2	4	9	31	279
個人・その他サービス	4	8	3	80	580
全 体	9	8	6	720	10173

SIQACC, Quantitative Report “Study of Employer Needs - Southern Inland Queensland”, 19 May 1997, p.17.

企業の活性化を論じるとき、事業主あるいは経営者が成長意欲を持っていることが前提となるが、同調査によれば、74%の事業主の成長意欲が確認されている。事業主の意識調査で明らかにされたことで重要なポイントは、事業主が指摘した地域経済成長に対する主要な促進要因と阻害要因の内容である（SIQACC 報告書 28 頁）。

成長促進要因として、

教育サービスの利用可能性、地域への投資レベル、経営訓練・経営相談の利用可能性
成長阻害要因として、

農業不況、希望人材不足（とくに熟練職）、人口流出、官僚的行政サービス（とくに雇用・解雇に関する諸規制・手続に対し強い不満があり、そのことが雇用阻害要因となっている）

の項目が重視されている。

この調査結果から、地域開発にかかわる諸機関、とくに大学の役割がクローズアップされてくる。成長促進要因として、事業主の多くが指摘し、求めている教育サービスの利用可能性と経営訓練・経営相談の利用可能性に応え得る機関は U S Q をおいて他にないと思われる。

9. 大学の使命

大学の使命としてとくに重視すべきは、地域貢献である。地域と一体となって、地域の社会・経済・文化・学術の発展に貢献すること、これが大学の使命の根本であろう。いかに貢献するか、学部によってその方法は異なるが、経営学部を擁するUSQの場合、地元企業の活性化のための起業家養成講座、各種セミナー、トップ・マネジメント開発講座、生涯学習時代に対応する社会人の再教育、高度専門職業人の養成など、地域に開放されたマネジメント・スクールを大学がイニシアティブをとって組織する。地域における企業家精神の醸成・伝播が経営学部を擁するUSQの使命であろう。

マネジメント・スクールの教育・訓練プログラムの中でとくに起業家養成プログラムの意義は大きい。起業は経済の活性化だけではなく、社会の活性化、健全化に役立つ。とくに若年者の失業率の高いオーストラリアにおいては、その意義は高い。

学産官の連携ができれば望ましい。トゥーンバの場合、USQ、トゥーンバ商工会議所、トゥーンバ市が連携・提携して、人、資金、施設を提供することになれば、強固な組織となる。

ベンチャー起業や起業家の育成で大学の評価が高まる。起業家の卵が大学の門をたたき、卒業生が起業し、大学の知名度がさらに高まる。地域経済の活性化が促進され、地域振興が進む。その中に地域性の考慮、得意分野に特化した独自の試みが付加されれば、中小企業のグローバル展開も可能となる。

米国の大学では今、『ベンチャーの名門』を目指す動きが加速されている。日本の大学でも、大学の技術を産業界に移転するための技術移転機関（TLO）の設置が、「大学等技術移転促進法」の施行とともに、進められている。また、大学の「起業家養成講座」の開設は、加速的に増えている。

10. おわりに

情報・通信・交通技術の発達した今日においても、内陸部地域では、沿岸部との距離が遠ざかれば遠ざかるほど、「距離の暴虐」が機能し続けている。人々が単なる「経済人」でもなく、単なる「社会人」でもなく、単なる「自己実現人」でもなく、それらすべての部面を備えた「全人」としての存在として行動すればするほど、「経済価値」「社会価値」「精神価値」のトータルな価値実現の可能性が高いとおもわれている沿岸部への人口移動・人口集中が進む。この流れに逆らって人々を特定の地域にとどめ、あるいは人々を呼び込むことは、まことに至難の技と言わざるを得ない。クイーンズランド内陸部においても、連邦・州・地方自治体が、連携しつつ、ときには独自に、その課題に挑戦している。行政の企業化、すなわち経営戦略的な思考、戦略的な資源投入、外部資源の有効利用などにより行政サービスの効率的実施を図ることは、地域開発にとって確かに重要である。しかし本質的に、政府と行政の機能は、民間が作り出した富の効果的配分と効率的利用である。そして、民間が富を生

み出しやすい環境を用意することしかできない。富を生み出すのは、民間企業であり、個人である。この根本を忘れてはならない。

行政による地域開発の条件整備は、いわば衛生要因のようなものである。それが満たされなければ不健康になるけれど、満たされたからといって健康になるわけではない、活性化されるわけではないという意味の衛生要因である。企業家精神の発揮がなければ、地域の活性化は生まれない。生産性の低い分野から、より生産性の高い分野へ資源を移動させる動的な均衡が新しい富と雇用を創出する。この創造的破壊がイノベーションであり企業家精神の本質である。イノベーションには様々な機会がある。企業家は様々な機会を捕えて、事業開発へ発展させる。地域の活性化を論じる時、企業家精神の発揮を促し、企業家精神の育成に取り組む活動の担い手が必要である。地域開発の動機づけ要因を醸成し伝播する担い手の存在が必要である。S I Qにおいてそのイニシアティブをとるべき存在として、経営学部を擁するU S Qの役割が重要視されてくるであろう。

参考文献

- Australian Bureau of Statistics, *Regional Statistics : Queensland*, ABS Catalog No.13 14.3. 1996.
- Elvidge, Norm et al, *Population and Labour Force Change in the Eastern Downs Region*, Paper Presented at "Beyond the Brisbane Line", the Second Annual Conference of the Queensland Studies Centre, The University of Southern Queensland, Toowoomba, 26-27 November 1994.
- Growzone Development Network, *A Regional Development Strategy for Growzone : the Darling Downs and South West Queensland*, 1998.
- Southern Inland Queensland Area Consultative Committee, Phase 2-Quantitative Report, *Study of Employer Needs-Southern Inland Queensland*, 19 May 1997.
- Taskforce on Regional Development (Kelty Committee), 1993, *Developing Australia: A Regional Perspective*, Canberra, AGPS.
- Toowoomba Regional Development Corporation Ltd, *A Regional Vision*, 1996.
- The University of Southern Queensland, Norm Elvidge and Richard Temple-Smith, *The Economic Impact of The University of Southern Queensland on Toowoomba*, 1996.
- 山中雅夫、『NZ、豪州、英国における行政の企業化』大洋州経済第9号、大洋州経済学会、1997年6月30日。